

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

69

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.69 25.Feb,2002

市町村合併を考える -No20 ...	注目自治体の「その後」
212ふるさと情報	マチのWEB 掲示板が一時閉鎖
自治体北南	町立小中校を合併し、一貫教育
最前線リポート	条例づくりの「助っ人」サイト
DATA	2050年日本は「タコツボ」に

水に流してはいけない話

...地球は「水の惑星」と呼ばれる。地球表面の約70%が海で覆われ、水の量は140京 m^3 とかで想像もつかない。4大文明は大河のほとりに発祥し、近代都市の多くもまた川や港と無縁でない。ところが、世界を「百人の村」にたとえると、村人の25人が慢性的な水不足に苦しめられているというのは一体どうしたことか。

...我々の母なる星は、実は「塩水の惑星」だった。淡水はわずか2.5%で、その多くは極地の氷であったり、とても手の届かない地中に存在する。結局、飲用や産業用として利用可能な水は、地球全体の水をバケツ1杯分とすると、スズメの涙ほどにもならない計算なのだ。

...さて、日本はと言うと、年間降水量は世界平均の2倍だが、人口密度が高く、川は短く急流だから、必ずしも恵まれているとは言えない。にもかかわらず、「瑞穂 = 水穂の国」として栄えてきたのは、水田やため池を使って巧みに水資源を利用してきた日本人の英知によるところが大きい。

...しかし、近年は木材や食糧資源の大半を輸入に頼っているから、水資源の輸入大国であり、消費大国とも言える。そう考えると、コンクリで固めた都市では降る雨を一気に海に流し去り、地方では生活排水で川を汚す私たちの暮らしは、果たしてそれでいいのか。百人村で「湯水のように」は禁句である。 (梶)

駆け足合併から新たな一歩

大船渡市は2001年11月、三陸町を編入合併し、人口約4万5千人の岩手県内第9位の都市となりました。合併構想は、99年9月の三陸町議会で佐々木菊夫町長が方針表明したのが発端で、任意協議会設置(2001年6月)からわずか5か月でゴールインというほかに例のない「駆け足合併」でした。

沿岸南部の中核的な国際港湾都市を目指す大船渡市が合併に積極姿勢を見せたのに対して、「編入される側」の三陸町内には、慎重論も目立ちました。この間、町議会では住民投票条例をめぐる論議も展開されました。一方で、2005年3月を期限とする合併特例法の適用に対する期待の声も聞かれました。

交付税7.1%増、特例債も活用

新・大船渡市にとっては初年度となる2002年度一般会計予算案では、前年度の2市町を合算した当初予算に比べると2.8%増の、総額183億800万円が計上されました。

歳入の21.2%を占める市税収入は38億8700万円で、前年度当初予算対比では8.9%増。地方交付税は同82.4%増の66億円で、2市町合算対比では7.1%増と、特例法に基づく「合算算定」の特典が目につきます。同様に、国庫支出金と県支出金も大きな伸びとなっています。

歳出では、投資的経費が34億1500万円(前年度市予算対比で79.0%増)となるなど、合併に伴う建設事業の増大を反映しています。人件費などの義務的経費は、84億700万円(同41.2%増)とやや抑制されています。

農林水産費、土木事業費などを中心とした建設計画推進費は、初年度分として総額約47億円が計上され、これに伴って市債は23億5500万



円(同133.5%増)と大幅に増えています。向こう10年間で約104億円の枠がある合併特例債は、初年度に約4億円を活用することになっています。

旧町議は次期市議選まで残任

一方、町職員155人は新市に引き継がれ、うち24人が本庁に異動する人事も行われました(新市の職員総数は487人)。旧三陸町庁舎は三陸支所に改められ、それまでとほぼ同様の総務、税務、市民生活、保健福祉、農林振興、水産振興、地域整備の7課体制(ほかに市教委三陸事務所)となりました。3月人事異動の際に、本格的な組織再編・再配置が実施されるようです。

編入合併のため町の特別職は失職し、佐々木町長はじめ収入役、教育長は非常勤特別職の参与に着き、助役は助役2人制の導入により新市の助役となりました。町議16人は、市議の任期が切れる2004年5月まで市議として在任します。次の市議選は、定数26(旧大船渡市24人、旧三陸町20人)で行われます。これらは、法定協議会の取り決めに基づく措置です。

財政格差背景に伊賀市構想に距離

「忍者の里」として知られる三重県中西部の上野盆地を中心とした名張、上野市、伊賀、阿山、青山町、島ヶ原、大山田村の7市町村の首長が、合併による「伊賀市構想」に向けて動き出したのが、99年6月のことでした。特例法の措置期限内に三重県下第2の都市が誕生するかに見えましたが、その後、事態は大きく変化していきました。

6市町村は任意合併協を設置

7市町村の中で最多の約8万4千人の人口を抱える名張市が、この構想から一定の距離を置き、上野市など6市町村は2001年2月、「伊賀地区市町村合併問題協議会」を設立しました。各市町村から職員を派遣し、事務局9人体制で事務事業実態調査などの検討作業を始めるとともに、協議会便りやインターネットを通じて、住民に情報を発信しています。また、「合併出前講座」の取り組みも始まっています。



伊賀地区は、国の合併重点支援地域とされ、特例法の期限内に合併が実現すると、国は合併後3年間にわたって特別交付税を交付することに

なります。新しいまちづくりに伴う施設整備や公共料金の格差是正、公債費負担の格差是正などに活用できるもので、試算では、名張市を含めた7市町村の場合、総額約12億円ですが、名張市を除く6市町村では約8億5千万円が交付される見込みです。

特例措置期限を前に「名張市構想」がなかなか具体化しない背景には、7市町村の財政力など「体力格差」や隣接市町村といっても生活圏に違いがあることなどがあるようです。名張市が、合併に慎重な姿勢を見せているのも、こうした事情があるからです。

水道料金は3倍の開き

財政力指数(99年)をみると、名張市の0.76に対して、上野市は0.66、島ヶ原村0.28、青山町0.37といったように、大きな格差があります。公共料金については、合併の際に平準化する道がありますが、水道料金をみると、6市町村の広域水道と名張市の給水原価は、約3倍もの開きがあります。

2001年度からスタートした名張市の新総合計画では、合併よりも「自立」に力点が置かれ、市民懇談会などの場でも市長は「名張は自立可能」と説明を繰り返しています。しかし、その一方では、合併を一つの選択肢とする考え方もあり、合併の可能性を完全否定しているわけではありません。99年6月に7市町が同時に実施した住民アンケートでは、合併に期待する住民の割合は15%と最も低かった名張市ですが、住民に合併の機運が高まってくれば計画の見直しもあり得るとのスタンスを示しています。

住民意思どこに、多数決に落とし穴

広島県の江田島湾を挟んで広島市と向かい合った江田島・能美島の4町(江田島、能美、沖美、大柿)は、同じ島の隣人同士として89年に江能広域事務組合を設立するなど、広域連携に力を注いできました。水道、ごみ、消防など身近な生活に関わる公共サービスは、効率性の面などで連携の成果を発揮し、合併もこうした取り組みの延長線上で浮上してきました。

全国公募で多数を占めた「江田島市」

2000年4月の合併研究協議会設置から約1年で法定協議会に移行し、2000年11月の住民意識調査でも「合併賛成」が59.8%占めました。4町長も、2002年4月の合併実現に向けて結束して、動きました。2001年12月23日には、10回目の合併協議会が開かれ、「新市建設計画(素案)」についての協議も行われるなど、最終段階を迎えました。

第10回法定協では、全国に公募した新市の名称の「名付け親」に対する記念品贈呈の抽選回も行われました。応募総数は1万7007件にも上った案の中で、最多の1万1172票を集めた「江田島市」に決まったのですが、名称採択をめぐる異論の声も上がりました。

強行採決に能美町が反発

新市の名称決定については、第8回法定協の場で、小委員会が応募名称の中から選考した5件について無記名投票によって行われました。結果は「江田島市」24票、「南広島市」15票、棄権1票の多数決で「江田島市」に決着したわけです。採決に当たり、委員の中から「対等合併である以上、旧町名を使うのは好ましくない」「住民アンケートにより、改めて5候補から選ん

ではどうか」といった慎重論が出されたものの、結果的に強行採決の形となったのです。

このため、能美町議会は「独立した自治体・地域住民の意志が全く反映・尊重されず、将来にわたる当町の在り方や住民に大きな不安と不信感を与えた」として今後の協議会運営に当たっては、地域住民らの意向を無視することのないよう求める決議文を採択、法定協に申し入れました。

この問題が今後の流れに直接影響することはなさそうですが、名称一つにも住民それぞれの思いやこだわりがあり、単純な多数決では決められない難しさを市町村合併がはらんでいることを象徴する出来事でした。

【合併協議事項一覧】

合併の方式
合併の期日
新市の名称
新市の事務所の位置
町字の区域・名称
財産及び債務の取扱い
新市の慣行の取扱い
事務機構及び組織
条例、規則等の取扱い
議会議員の定数・任期
農業委員会の定数・任期
地方税の取扱い
一般職の職員の身分
特別職等の職員の身分
一部事務組合等の扱い
使用料、手数料の扱い
公共的団体等の取扱い
補助金、交付金の扱い
国民健康保険事業
介護保険事業
消防団の取扱い
電算システム事業の扱い
都市計画に関する取扱い
各種事務事業の取扱い
江能広域事務組合の扱い
公営事業等の取扱い
広域行政組合の取扱い
第三セクター等の取扱い
各種福祉制度の取扱い
水道事業の取扱い
下水道事業の取扱い
町立学校通学区
広聴広報関係事業
納税関係の取扱い
防災関係の取扱い
保健衛生関係事業
公の施設の取扱い
人権対策関係事業の扱い
農林水産関係事業の扱い
商工観光関係事業の扱い
建設関係事業の取扱い
学校教育関係の取扱い
社会教育関係の取扱い
社会福祉協議会の取扱い
都市計画関係事業の扱い
その他各種制度の取扱い
新市建設計画

拾い読みHP

212ふるさと情報



2/22 中札内村 北の大地展ビエンナーレ「第4回北の大地展ビエンナーレ 全国絵画公募展」情報がアップされています。詳しい応募規定、過去の作品集などがあります。

2/22 美唄市 書き込み殺到、掲示板閉鎖「情報交流掲示板」が、一時閉鎖されています。一部新聞でも報道されましたが、同市の一般開放端末から、他の掲示板サイトに不穏当な発言が書き込まれていたことについて、批判や苦情、問い合わせなどの匿名書き込みが殺到したため。一般開放端末の管理の在り方や、自サイト掲示板に何らかの理由で書き込みが急増した際の対処など、町村WEB担当者にとっては、考えさせられることの多い事例といえます。

2/22 ニセコ町 「環境基本計画」素案更新「ニセコの環境」コーナーにある「環境基本計画(ニセコの豊かな自然環境を守り育てるための方策)素案が更新されています。

2/22 小樽市 小樽観光「来(らい)ぶらり100選」小樽観光コース「来(らい)ぶらり100選」の募集情報がアップされています。既存の観光ルートにとらわれない市内観光コースやスポットを提案してもらうもので、申し込み用紙のPDFファイルもあります。

2/22 札幌広域圏組合 ぷりめ～る冬号2月発行の情報誌「ぷりめ～る冬号」のWEB版がアップされています。特集「あなたの街の芸術空間」の2回目では三岸好太郎を取り上げているほか、ふれあいファーム「土居農場」、札幌・

NPO法人「アース・ウインド」の紹介記事など盛りだくさんの内容です。

2/22 女満別町 ワーキングホリデー in めまんべつ 3月に実施する農業体験事業「ワーキングホリデー in めまんべつ」と、3月3日に初開催する「網走湖女満別湖畔ワカサギ釣り大会」の参加者募集情報がそれぞれアップされています。

2/22 歌登町 全日本チューピング大会「町からのお知らせ」コーナーに、3月24日開催の「第14回全日本チューピング大会」参加者募集情報がアップされています。団体の部(3人1組)の優勝賞金は10万円です。

2/18 栗山 蝶の「新亜種」を発見「新着情報」に、町教育委員会(ファールルの森観察飼育舎)の専門員が、国内未確認の「新亜種」の蝶を発見したとの情報がアップされています。同専門員へのインタビュー記事(PDFファイル)もあります。

国内未確認の蝶「新亜種」を発見！

まちに残される「夢」の続き

10月10日、11日、12日の3日間、札幌市中央区南一条西五丁目にある「札幌市立博物館」で開催された「札幌市立博物館 蝶の展覧会」に、札幌市立博物館の専門員が、国内未確認の「新亜種」の蝶を発見したとの情報がアップされています。同専門員へのインタビュー記事(PDFファイル)もあります。

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS



2/23 新座市など4市(埼玉県) 合併の是非問う住民投票を一齐実施

朝霞、志木、和光、新座の各市長は、合併の是非を問う条例

に基づく「住民投票」を、2003年4月施行予定の県議選に合わせて一齐に実施することで合意した。4市合併協議会で正式決定した上で、各市議会に「4市合併住民投票条例」を提案する。

2/22 浜松市(静岡県)「認証保育所制度」を導入

浜松市は、待機児童数の増加傾向などに対応して2002年度から、認可外保育施設に対し市独自の認証基準を設ける「市認証保育所制度」をスタートさせる。認証制度により、施設の質的な向上と経営安定を支える狙い。児童福祉法の認可基準より緩やかな基準を設定し、2分類に区分して認証する。認可保育所に準じた保育水準を有する1類の場合、1人当たり最高9450円の運営費補助金を交付する。

2/22 島田市(静岡県) マイホーム助成で最高100万円分の商品券

島田市は、地元の大工さんを使って一戸建て住宅を建てると1平方メートル当たり5千円分、最高百万円の商品券をプレゼントするマイホーム助成制度を2002年度からスタートさせる。市内での建設請負率が25%程度にとどまる地元工務店の活性化と、商品券の「地元還元効果」が狙い。市外からの転入促進・人口増にも期待を寄せている。

2/20 横須賀市(神奈川県) 新システム導入

横須賀市は、インターネットを使った寄付システムを2002年度から導入する。第1号として市のホームページに緑地保全を呼び掛けるページを新設、ページ上の協賛企業リスト

からリンク先の企業名をクリックすると、企業が閲覧者に代わって1回当たり10円を寄付するしくみ。協賛企業10社でクリック率が80%の場合、年間約300万円の寄付金が集まる計算となる。

2/18 武儀町(岐阜県) 小中校合併し一貫教育

熊沢昌之・武儀町は、町内の小学校と中学校を合併させ、小中学校9年間の一貫プログラムで個性的な教育を進める「小中一貫校構想」を明らかにした。今後の市町村合併の流れの中で地域が埋没せず、教育の面でも地域の個性を打ち出していくことも念頭に置いている。

2/12 名張市(三重県) 市民参加条例制定へ

名張市は、市民投票の制度化などを盛り込んだ「市民参加条例」を3月議会に提案する方針を明らかにした。市民参加を促し、市民と行政が協働してまちづくりを進めることを目的に、市民投票の実施や審議会などへの参加機会拡大を進める。市民投票は、議会制民主主義を補完するもの位置付け、市町村合併など市民生活やまちづくりに重要な影響を与える事柄に限定する。

2/10 玉川村(埼玉県) 事業評価をHPに公開 意見を幅広く募集

玉川村は、村の事業評価をホームページに公開、評価と併せて改善策を示すとともに、住民の視点に立った意見を広く求めている。事業評価は、庁内各課から2人ずつ選出したプロジェクトチームが、住民生活と関わりの深い18事業に絞って実施した。費用対効果と、住民の要望にこたえているか、という2点から分析、プラス面とマイナス面を併記してある。
(<http://www7.ocn.ne.jp/~tamagawa/>)

(詳細情報はNEXT編集室へ)

NeXT
press 212

最前線レポート 北海道町村会・「ほーむ支援室」

条例づくりの「助っ人」サイト

北海道町村会が構築したホームページ「ほーむ支援室」が試験公開をスタートさせています。「ほーむ」は「法務」のことで、地方分権により町村の法務部門の役割が大きく変化、「独自の自治立法能力、法令解釈能力、訴訟対応能力が求められる」として、その支援事業のひとつに位置付けています。

例規集、論点比較表などデータベース化本格運用は4月の予定ですが、すでに「最新法務情報」の提供や、道内市町村がホームページ上で公開している「例規集」などのデータベース化、政策法務・法制執務などに関する論文資料、参考図書の紹介も始まっています。また、「情報公開」「税」「住民参加」に関する条例について、アンケート調査に基づき作成した道内市町村の「論点比較表」が入手できるコーナーもあり、4月からはさらに、法務相談の受付や事例集、掲示板の運用も始める予定

とのことです。

基礎自治体であり総合行政のサービス主体である町村の、個々の力量が問われる時代がもうそこまで来ており、町村も危機感を一段と強めていると感じさせるサイトの誕生ですが、実際に、ゼロから独自の条例をつくり、自ら政策を立案するための対応が、町村でどこまで進んでいるかという、ちょっと心もとない気もします。

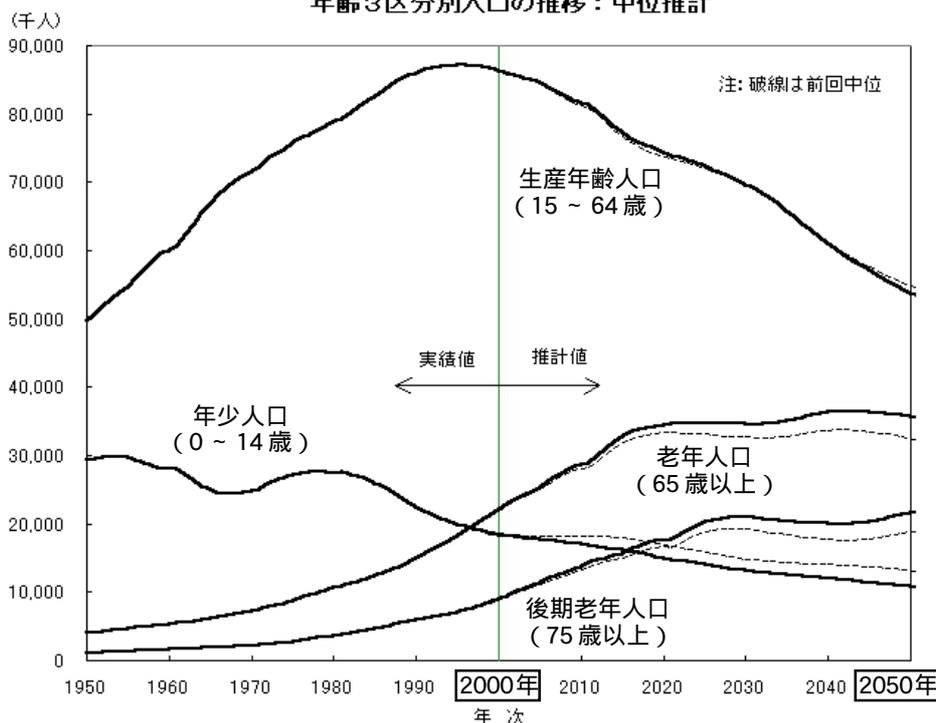
同サイトを育てるのは町村会と町村の共同作業。活用できる情報は徹底的に活用する一方で、自らも情報を提供できる町村が多いか、

「どうすればいいの」とただ泣きつくだけの町村が多いか。相談事例や掲示板への書き込みなどを含め、本格運用後の町村の反応に注目したいところです。

(2002/02/18 典)

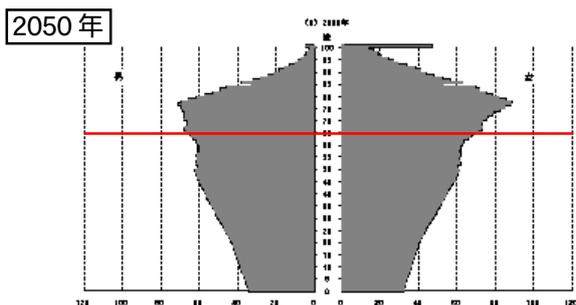
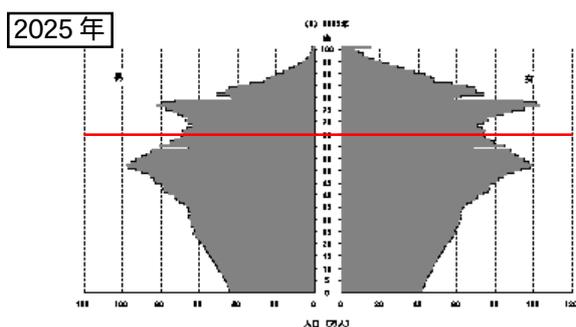
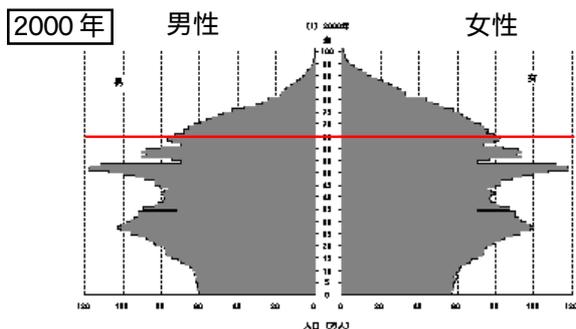
DATA 老年人口急増、2050年には「タコツボ型」

年齢3区分別人口の推移：中位推計



2000年国勢調査で日本の総人口は1億2693万人だが、人口推移予測（中位推計）によると、2006年の1億2774万人をピークに長期の人口減少過程に入る。出生率の低下の影響で2013年にはほぼ現在の人口規模に戻り、2050年には約1億60万人になると予測される。

16歳から64歳までの生産年齢人口は、2050年には5389万人とな



り、2000年対比で37.6%もの減少となる。少子化による年少人口の減少の一方で、65歳以上の老年人口は、現在の約2200万人から2013年には3千万人を突破し、急速な増加を続ける。第2次ベビーブーム世代が老年人口となる2043年には、老年人口はピークに達し、その後緩やかな減少に転じ、2050年に3586万人となる。

2000年の人口ピラミッドは、第1次ベビーブーム世代が50歳代の前半、第2次ベビーブーム世代が20歳代後半にあるが、2025年ころまでの人口高齢化は第1次ベビーブーム世代を中心に变化する。2050年ころは、出生率低迷の影響を受け、世代ごとに人口規模が縮小することを反映する姿となっている。

この結果、日本の人口ピラミッドは全体として高齢化し、戦前の「富士山型」から近年の「釣鐘型」を経て、将来は「ツボ型」へと姿を変えることになる。（国立社会保障・人口問題研究所 / 日本の将来推計人口 / 2002年1月）

【人口ピラミッドの変化予測 = 赤線は65歳】